

10月の政治・経済イベント

重要 01 米中通商・経済交渉

10月前半にはワシントンで米中間の閣僚級貿易協議が行なわれる見通しです。米トランプ政権は10月15日に2500億ドル分の中国製品に対する制裁関税を25%から30%に引き上げるとしていますが、こうした関税拡大の回避で合意できるかが注目されます。中国側は米国産の農畜産物の輸入拡大措置などを用意していると考えられますが、米国側がどこまで態度を軟化させるかは、はっきりしません。

重要 02 米中を中心とした世界貿易の動向

米中貿易摩擦が続く中、経済の先行きに不透明感が広がり、世界的に貿易や設備投資に停滞感が強まっています。米中間の貿易が減少するだけに留まらず、中国の景気が鈍化して輸入が全般的に減少し、幅広い国の輸出の鈍化をもたらしているようです。米中交渉でこれ以上の関税の拡大が回避されたとしても、それが世界貿易の回復につながるかはわかりません。世界貿易の行方を探る上で、中国の貿易統計などが注目されます。

重要 03 米国の金融政策

FRB（米連邦準備制度理事会）は7月、9月開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）で連続して利下げを行ないましたが、10月29、30日開催の次回FOMCで3回連続の利下げが行なわれるかが注目されます。追加利下げに関してFOMC参加者の中でも意見は割れているようです。利下げの公算は10月4日発表の雇用統計などの米経済指標にも左右されるでしょう。

10月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
1日(火)	日本 	9月調査日銀短観(全国企業短期経済観測調査)
1日(火)	米国 	ISM (サブライマネジメント協会) 製造業景況感指数 (9月)
4日(金)	米国 	雇用統計 (9月)
14日(月)	中国 	貿易収支 (9月)
15日(火)	世界	IMF (国際通貨基金) 世界経済見通し発表
18日(金)	中国 	7-9月期GDP、鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資 (9月)
24日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
30日(水)	米国 	金融政策発表、7-9月期GDP (速報値)
31日(木)	日本 	金融政策発表
31日(木)	ユーロ圏 	7-9月期GDP (速報値)

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
(出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。